

第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

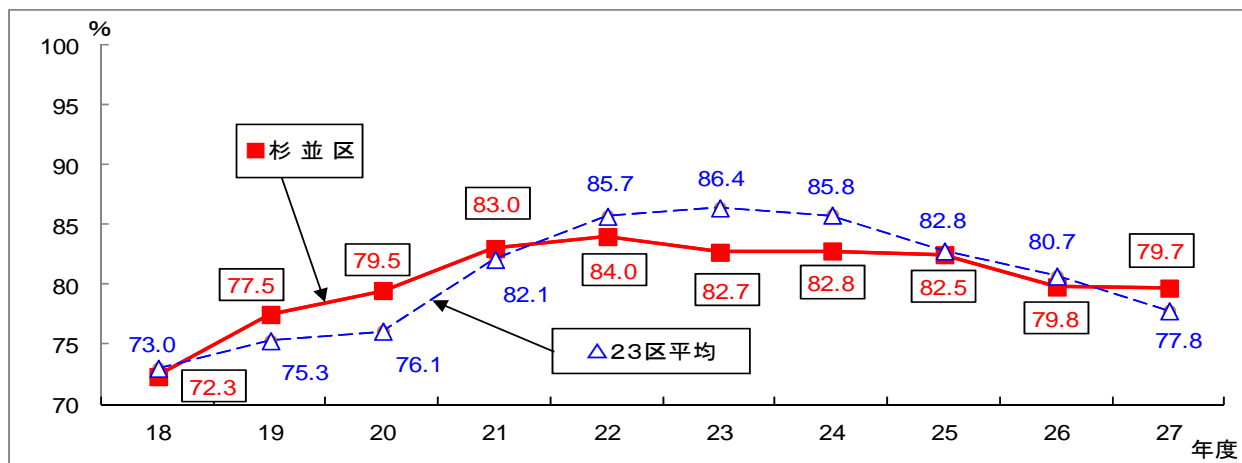
2-2 基金、公債費などの状況

2-3 財務書類でみる区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計(各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。)を基本にした区財政の状況を説明します。

(1) 経常収支比率の推移

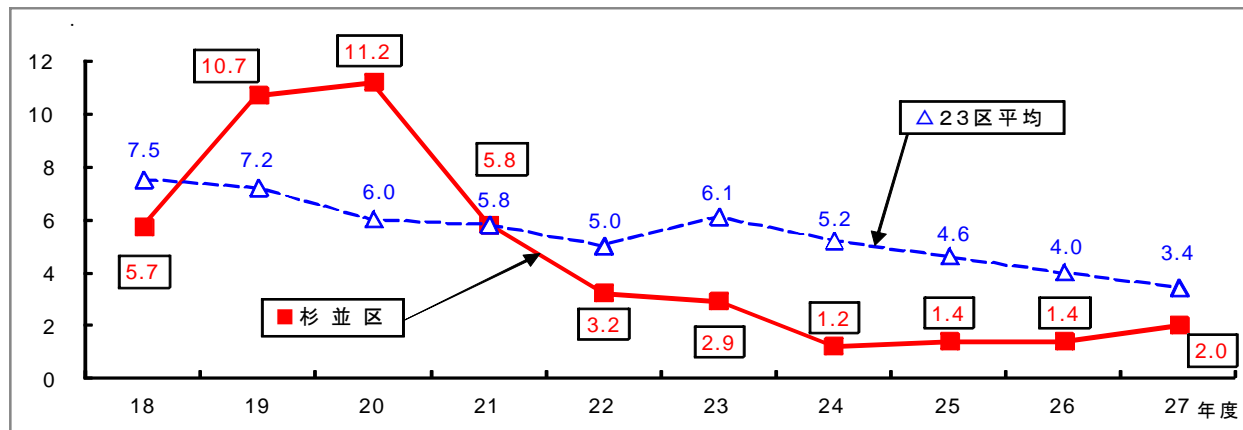


※ 普通会計決算による。なお、平成 27 年度の 23 区平均の数値は、都の速報値である。

❖ 経常収支比率は、79.7%となり、前年度の 79.8%を 0.1 ポイント下回りました。

❖ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。人件費、扶助費、公債費といった、容易に縮減することが困難な経費に、区民税等の経常の一般財源がどの程度充当されているかを表します。

(2) 公債費負担比率の推移

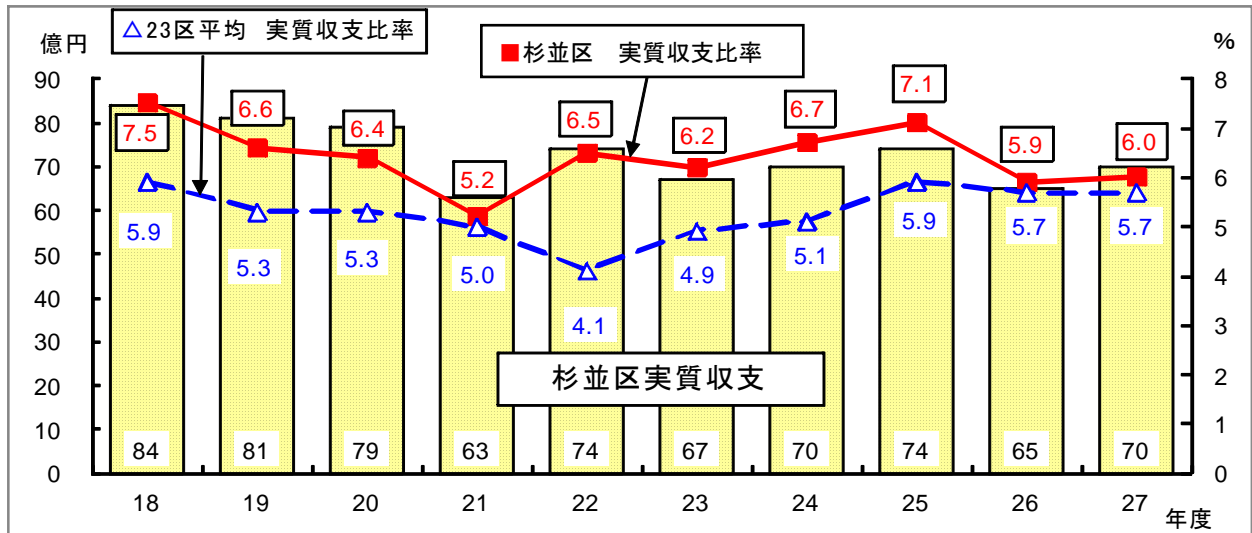


※ 普通会計決算による。なお、平成 27 年度の 23 区平均の数値は都の速報値である。また、26 年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となった。

❖ 公債費負担比率は、2.0%となり前年度を 0.6 ポイント上回りました。

❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源(特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

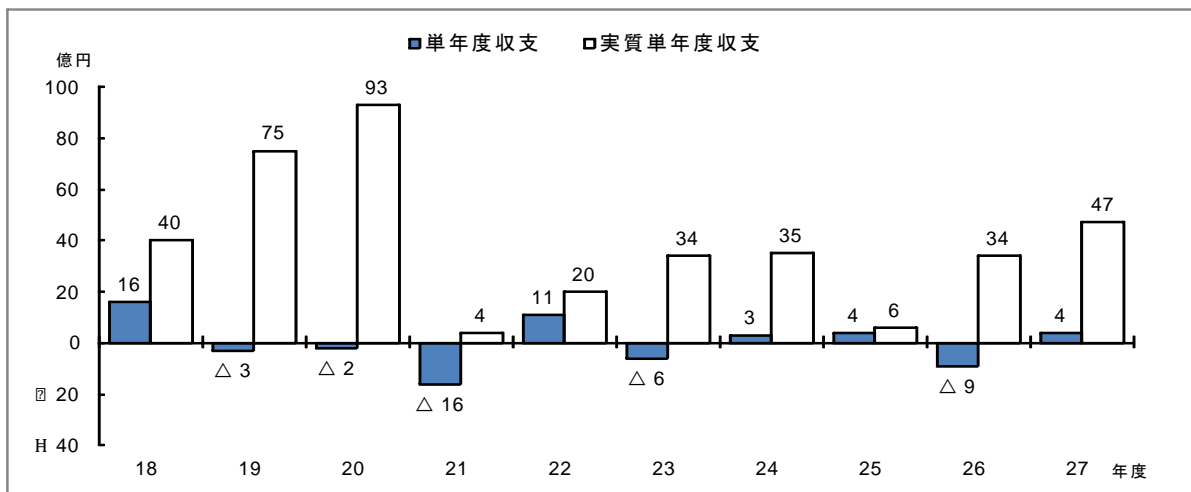
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算による。なお、27年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

- ❖ 実質収支比率は、6.0%となり前年度の5.9%を0.1ポイント上回りました。
- ❖ 実質収支は、財政運営の状況を判断する数値で、歳入決算額から歳出決算額を引いた額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には、概ね3~5%が適当とされています。
- ❖ 平成19年度から実質収支比率の算出方法が変更になっています。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算による。

- ❖ 平成27年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、47億円の黒字となりました。

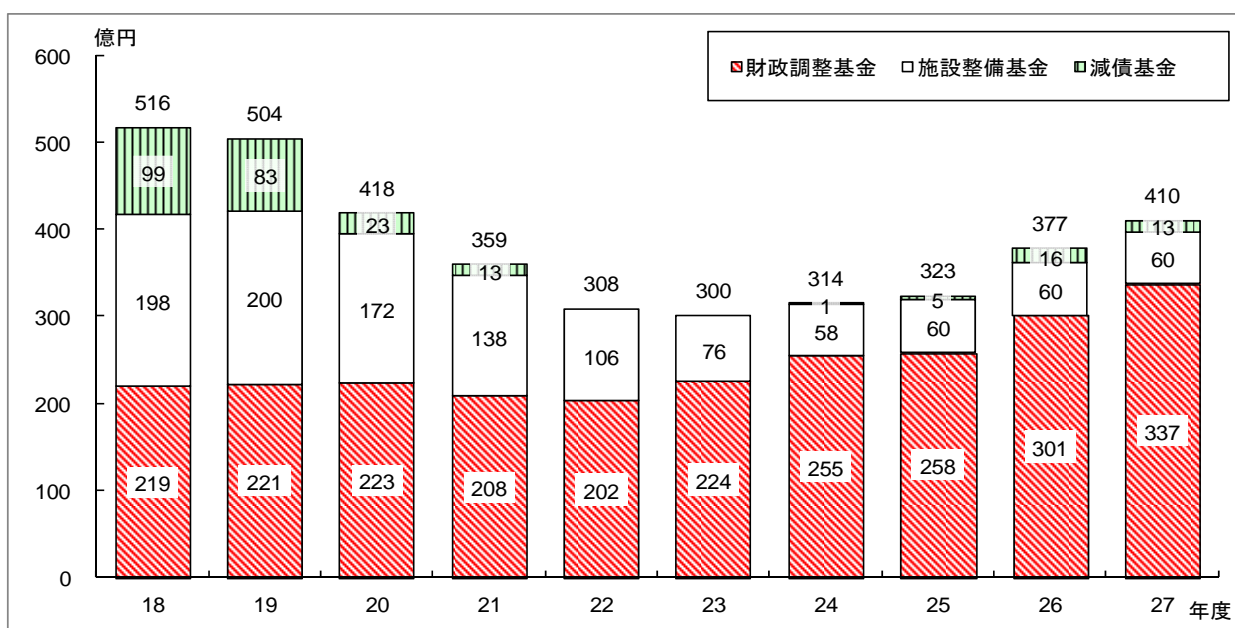
2-2 基金、公債費などの状況

家庭で言えば貯蓄やローン残高にあたる、基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」(p.66 参照)に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど、剰余金を各種の基金に積み立てています。財源が不足する年度の財源調整や施設建設、特別区債の一括償還などのために基金を活用し、その財源に充てていきます。

〔主な基金残高の推移〕



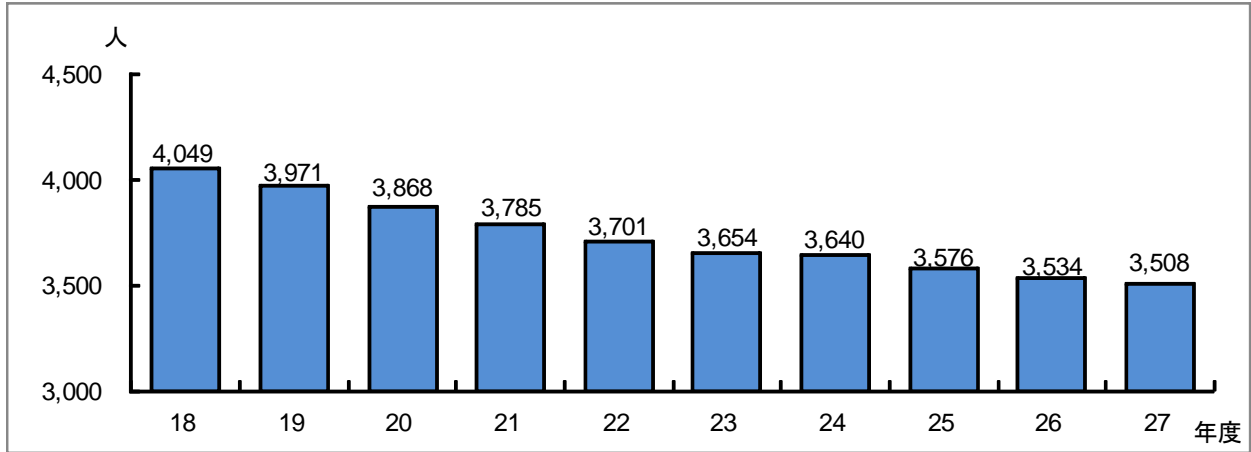
- ❖ 基金は、平成18年度をピークに平成23年度まで減少傾向でしたが、平成24年度以降は増加傾向に転じています。この主な理由は、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。
- ❖ 安定した財政運営を行うために年度間の財源調整を行う「財政調整基金」の残高は337億円で、決算剰余金等の積立により前年度比36億円の増となりました。
- ❖ 施設建設や改良・改修などの施設整備を行う場合の財源となる「施設整備基金」の残高は60億円で、区施設の改修・改良工事や小中一貫校の施設整備等の財源に充てるため21億円を取り崩しましたが、21億円を積み立てた結果、前年度末と同額となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。特別会計分も含め、全体では9つの積立基金と2つの運用基金があり、年度末現在の基金残高の合計は468億円です。

(2) 人件費

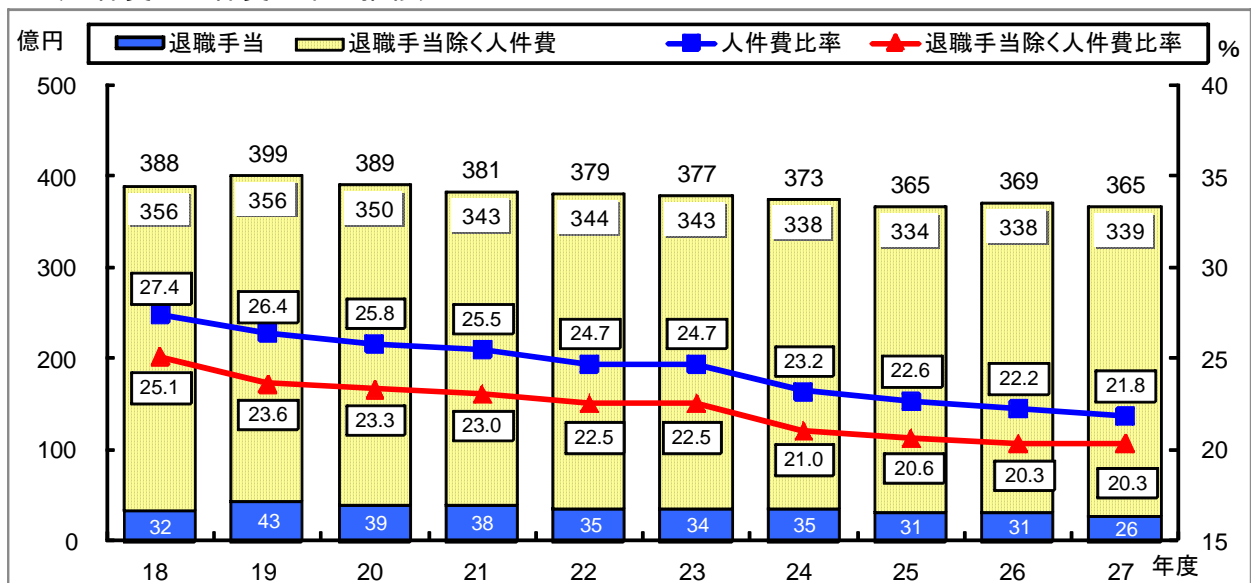
絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕



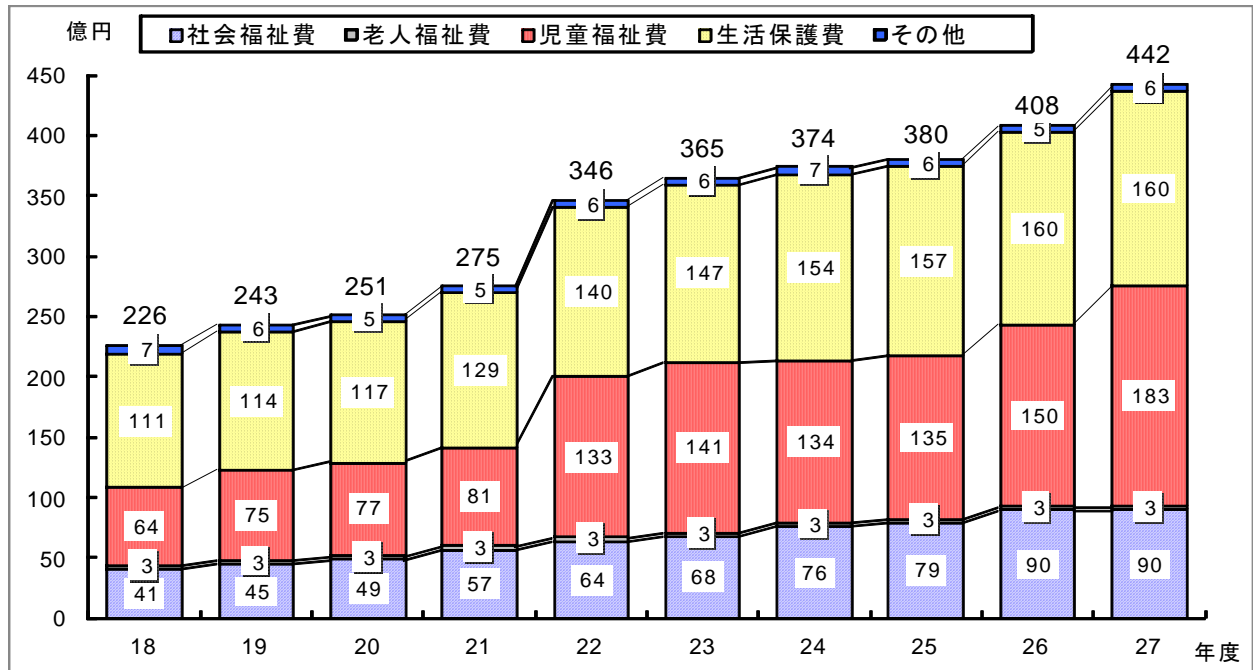
※ 普通会計決算による。

- ❖ 退職手当を除く人件費は平成22年度以降、減少していましたが、平成26年度に増加に転じ、平成27年度は、前年度より1億円の増となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

(3) 扶助費

平成12年度から介護保険制度が導入されて特別会計が設けられたことに伴い、老人福祉費が横ばいである一方、児童福祉費の増加が顕著です。

〔扶助費の推移〕



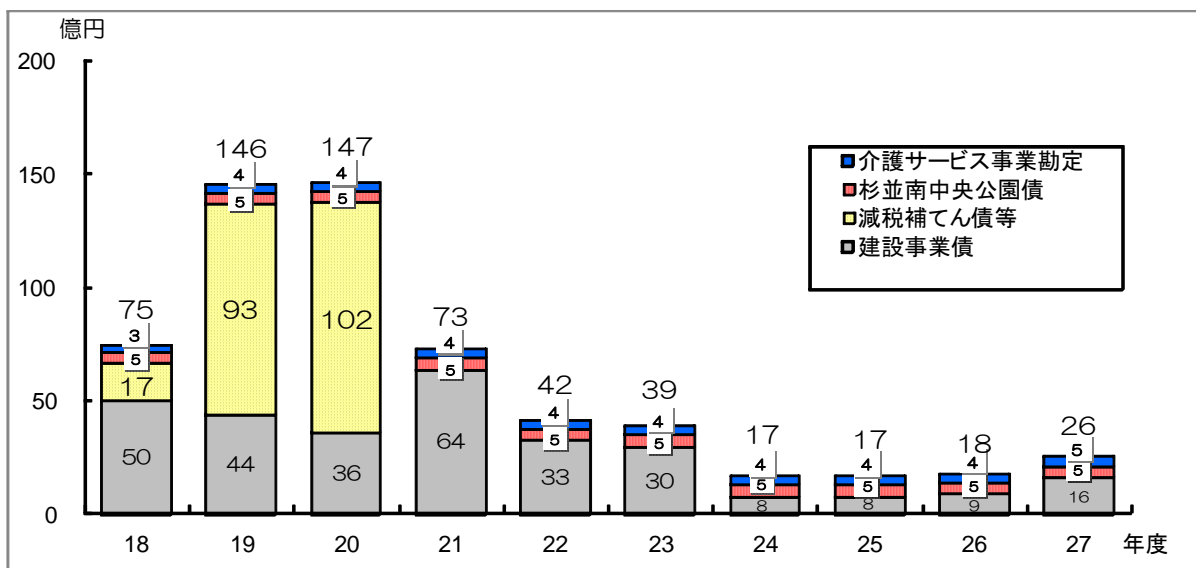
※ 普通会計決算による。

- ❖ 児童福祉費は、民営保育園に対する運営費加算の増などに伴い、平成27年度は前年度に比べ、33億円増加しました。生活保護費は、平成27年度は前年度と同額の160億円となりました。

(4) 公債費と区債残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用しています。さらに、赤字区債は発行せず、建設債については、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

〔公債費の推移〕

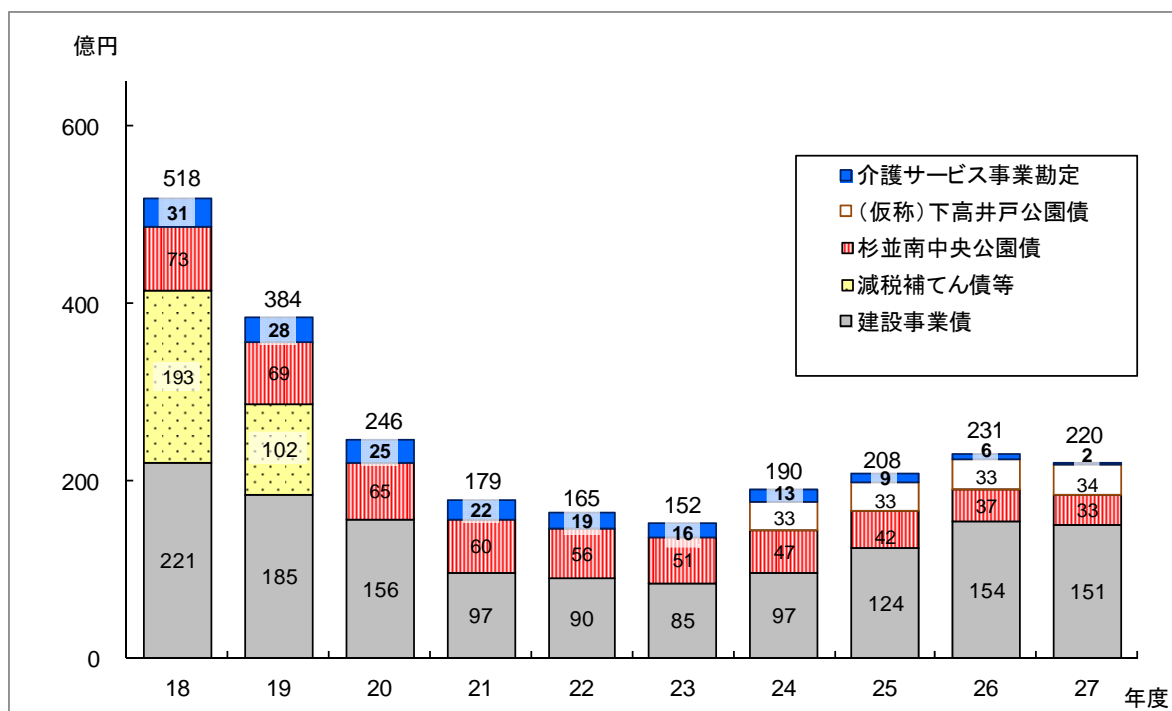


※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債したものである。名称は、起債当時の仮称を使用している。

- ❖ 平成 19 年度、20 年度の公債費が増加しているのは、減税補てん債等の大幅な繰上償還を行ったことによるものです。
- ❖ 平成 27 年度は、公債費の定期償還に加え、建設事業債の一部繰上償還を行い、後年度の財政負担を軽減しました。

〔区債残高の推移〕



※ 区債残高には、平成 17 年 9 月の都市型水害及び平成 23 年 3 月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含む。

※ (仮称)下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地等)の取得等に充当するために起債したものである。

- ❖ 区債残高は、平成 23 年度まで大きく減少しています。これは、平成 18 年度から平成 21 年度にかけて区債の発行を抑制するとともに、大幅な繰上償還を行ったことによるものです。平成 24 年度以降は、増傾向に転じていますが、基金と区債をバランスよく活用したことによるものです。
- ❖ 平成 27 年度は、防災行政無線デジタル化整備や公園等の整備、妙正寺体育館の改築などに充当するため、13 億円の区債を発行しました(次表【区債発行一覧】のとおり)。区債残高は前年度より 11 億円減となっています。

- ❖ 平成 27 年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は下表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

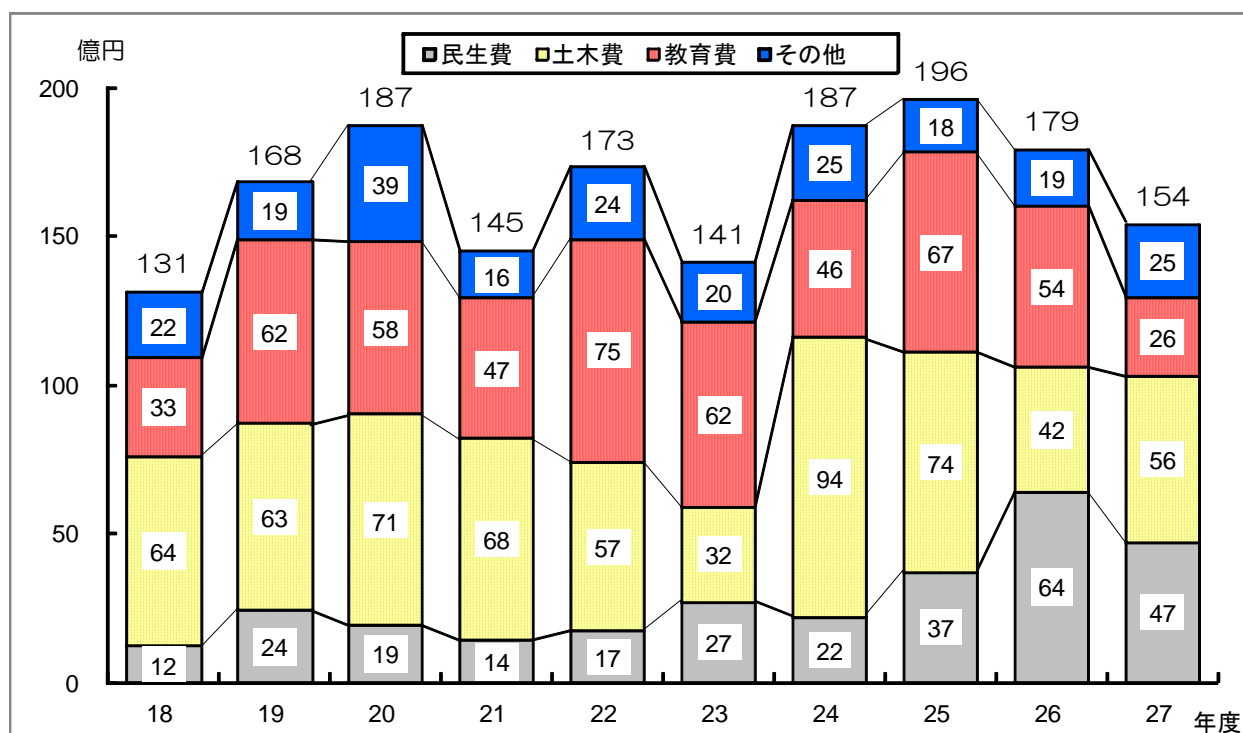
単位：千円

起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年月日			引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
防災行政無線デジタル化整備	78,000	43	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(15年)
	40,000	33	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
公園等の整備(都市計画下 高井戸公園の整備)	54,000	48	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
	81,000	33	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
公園等の整備(仮称成田西 三丁目農業公園の整備)	551,000	48	3	25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
	173,000	33	3	25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
妙正寺体育館の改築	311,000	48	3	24	区市町村振興協会	半年賦元金均等(20年)
計	1,288,000					

(5) 施設建設費

建物の新築・改築など、投資的経費である普通建設事業費は、平成 24、25 年度と増加していましたが、平成 26 年度に減少に転じました。

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算による。各内訳には目的別の人件費を含む。

- ❖ 平成 27 年度は、小中一貫校（新泉・和泉地区）の校舎建築工事が完了したことなどにより、前年度比 25 億円の減となっています。

(6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。公会堂や介護・障害者施設など区民サービスの向上にとって欠かせない施設建設に関わるものが大半を占めています。

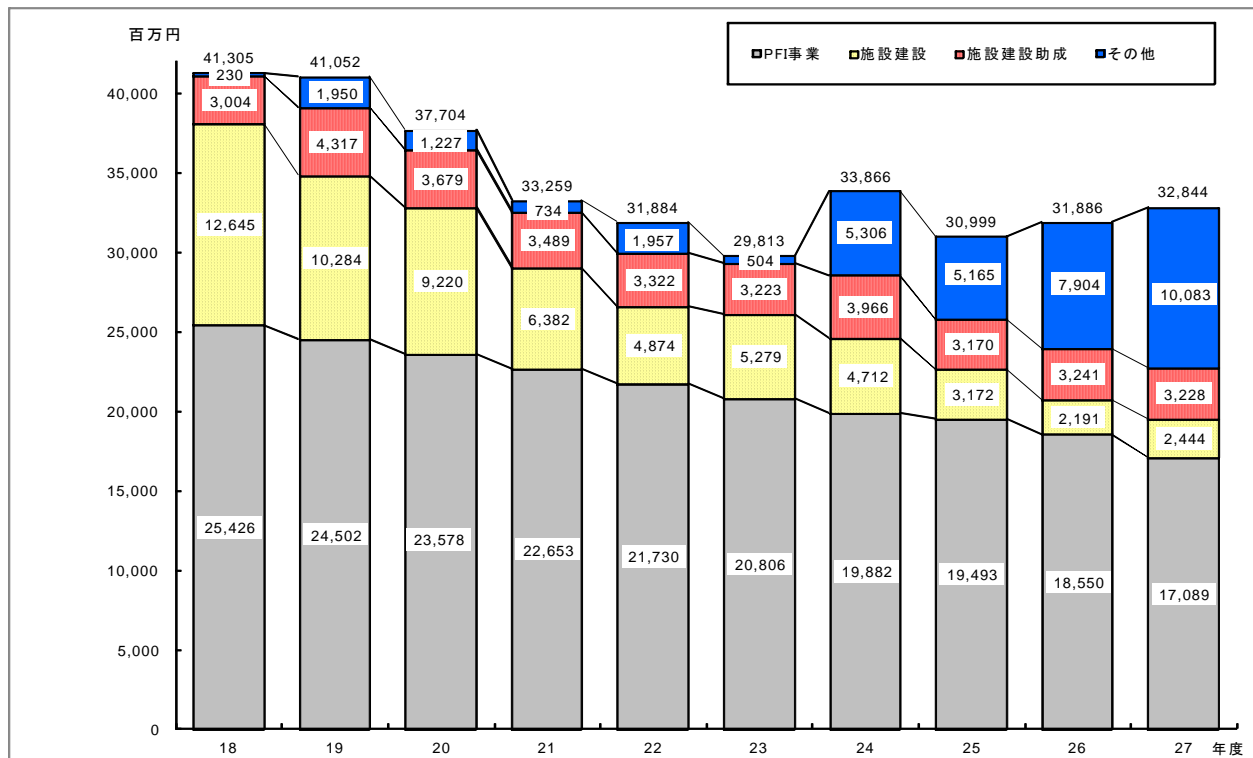
〔債務負担行為額の推移〕

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
債務負担行為総額	41,304,784	41,052,443	37,703,675	33,258,586	31,883,666
PFI事業	25,425,590	24,501,729	23,577,868	22,653,426	21,730,142
施設建設	12,645,069	10,283,915	9,220,222	6,382,066	4,874,403
施設建設助成	3,003,825	4,316,867	3,678,659	3,488,686	3,321,761
その他	230,300	1,949,932	1,226,926	734,408	1,957,360
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務負担行為総額	29,812,880	33,866,496	30,999,452	31,886,483	32,844,394
PFI事業	20,806,283	19,882,422	19,493,042	18,549,976	17,089,150
施設建設	5,279,074	4,711,935	3,171,530	2,191,492	2,444,199
施設建設助成	3,223,143	3,966,396	3,169,644	3,241,179	3,228,128
その他	504,380	5,305,743	5,165,236	7,903,836	10,082,917

※ 平成18年度は、土地開発公社からの土地買戻にかかる債務保証は除いている。

※ 平成24年度から「その他」が増加しているのは、当該年度から新たに指定管理者を指定するものについては、その経費を債務負担行為として計上したことによる。



債務負担行為の内訳(平成27年度末現在)

(単位:千円)

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			17,089,150
	杉並公会堂(BOT方式)	平成47年度	17,089,150
施設建設			2,444,199
	妙正寺体育館の改築	平成28年度	694,658
	上高井戸保育園の改築	平成28年度	131,789
	道路の路面改良(特別区道第2120号路線)	平成28年度	52,000
	橋梁の長寿命化と補強・改良(岩崎橋架替工事)	平成28年度	40,000
	都市計画道路の整備(特別区道第2123号路線)	平成28年度	55,000
	(仮称)成田東保育園の整備	平成28年度	328,622
	杉並保育園の移転整備	平成28年度	251,549
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備に係る建設負担金)	平成31年度	30,000
	産業商工会館の改修	平成28年度	120,900
	公園等の整備((仮称)下高井戸公園第一期整備工事その2)	平成28年度	570,000
	下高井戸子供園の改築(解体工事)	平成28年度	15,099
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備(実施設計)	平成28年度	3,024
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・小学校)(実施設計)	平成28年度	48,888
小中一貫校の施設整備(高円寺地区・中学校)(実施設計)	平成28年度	48,888	
下高井戸子供園の改築(仮設園舎賃借)	平成28年度	53,782	
施設建設助成			3,228,128
	真松之会特別養護老人ホーム	平成30年度	48,000
	えのき会特別養護老人ホーム	平成30年度	39,000
	浴風会特別養護老人ホーム・グループホーム	平成33年度	352,500
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	平成33年度	60,540
	正吉福祉会特別養護老人ホーム	平成35年度	43,200
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設	平成37年度	194,492
	サンフレンズ特別養護老人ホーム	平成38年度	39,358
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム	平成39年度	476,040
	鵜足津福祉会身体障害者入所・通所施設	平成39年度	296,694
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム	平成43年度	190,400
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム	平成50年度	163,000
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設	平成45年度	171,000
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム	平成56年度	287,430
	河北総合病院介護老人保健施設	平成34年度	72,590
	社会福祉法人桐仁会に対する特別養護老人ホーム	平成29年度	237,600
	社会福祉法人天寿園会に対する認知症高齢者グループホーム	平成28年度	115,880
	上井草一丁目土地所有者に対する認知症高齢者グループホーム	平成28年度	74,250
	社会福祉法人天寿園会に対する小規模多機能型居宅介護施設	平成28年度	73,211
	セントケア東京株式会社に対する小規模多機能型居宅介護施設	平成28年度	31,360
社会福祉法人天寿園会に対する保育施設	平成28年度	261,583	
その他			10,082,917
	土地開発公社からの用地取得	平成33年度	411,957
	土地開発公社からの用地取得	平成35年度	1,668,768
	土地開発公社からの用地取得	平成36年度	1,503,878
	地域公園整備(桃井原っぱ公園)	平成42年度	504,380
	防災行政無線デジタル化整備	平成28年度	313,221
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の運営管理	平成30年度	616,539
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	平成30年度	433,000
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	平成30年度	88,737
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	平成32年度	1,495,000
	保健福祉総合システム入替に伴うシステム構築	平成28年度	19,950
	指定管理者制度による下高井戸保育園の運営管理	平成32年度	1,054,000
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	平成30年度	239,075
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	平成32年度	400,008
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	平成32年度	309,940
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	平成32年度	353,889
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	平成32年度	376,320
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	平成30年度	200,997
	特別区民税、都民税賦課事務	平成28年度	5,500
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	平成28年度	87,758
	合計		

土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	平成34年度	5,000,000
----------------	-----------------	--------	-----------